VENEZUELA TODAY

Vene Investment

２０２５年７月２１日～７月２２日報道　　No.１２４６　２０２５年７月２３日（水曜）

（写真）Shutterstock　“拘束者交換合意を機にトランプ政権の対ベネズエラ方針に変化か？”

２０２５年７月２１日（月曜）

政　治

「サアブ検事総長　ブケレ大統領の人権侵害調査
～Cecot 帰還者から人権侵害の訴えあり～」

「米政府　拘束者交換合意について見解を表明」

「カプリレス元知事　市長選についてコメント」

経　済

「Fedecamaras 新代表　就任時のコメント
～独立性重視、政府と接近する可能性は減～」

「２５年前期　PDVSA 収入は７３．５億ドル」

「外国送金の４０％はデジタル通貨経由
～Zelle、一般送金が減り、USDT の使用が拡大～」

２０２５年７月２２日（火曜）

政　治

「米政府　拘束者交換合意で方針転換か
～ベネへの圧力政策は米国の利害と矛盾～」

「選挙参加野党　拘束者解放協議に参加した」

「マドゥロ政権　７２時間で２０人超拘束？」

経　済

「Fedecamaras　過度な税負担が企業活動を阻害
～Fedeindustria　市税は法律の範囲内～」

「TT 政府　Exxon Mobil とガス開発を協議
～２００３年に行った海洋調査を再開か～」

「カカオ豆５０トン　ロシアに向けて輸出」

２０２５年７月２１日（月曜）

政　治

「サアブ検事総長　ブケレ大統領の人権侵害調査　～Cecot 帰還者から人権侵害の訴えあり～」

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.1245」で紹介した通り、トランプ政権とマドゥロ政権は交渉の結果、拘束者の交換に合意。

マドゥロ政権は、ベネズエラで拘束されている米国人１０人および数十名のベネズエラ人を解放。

トランプ政権は、エルサルバドルの犯罪者収容施設 Cecot に収容されていた Tren de Aragua の構成員とされるベネズエラ移民２５２人を解放した。

７月２１日　タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は記者会見を実施。

Cecot から解放されたベネズエラ人の証言映像を公表し、彼らが Cecot で拷問や虐待的な扱いを受けていたと指摘。エルサルバドルのブケレ大統領らに対して、人権侵害の捜査を開始すると発表した。

具体的には、「警棒での殴打」「切りつけ」「虐待」「性的暴行」「質の悪い食事」などを挙げている。

「我々は、エルサルバドルのブケレ大統領による人権侵害について正式に捜査を開始するために３人の国家検事を任命した」「また、エルサルバドルの Héctor Gustavo Villatoro 司法安全相および Osiris Luna Meza 刑務所総長の捜査も行う」

「帰還者の証言によれば、エルサルバドル政府の行った非人道的な対応は、国際刑事裁判所の反拷問協定に違反している」

「国際刑事裁判所および国連人権理事会および世界各国の人権団体は、拷問の共犯者になることなく、エルサルバドルで起きた人権侵害を訴えるよう求める」と説明した。

なお、マドゥロ大統領は、Cecot から解放されたベネズエラ人のうちの１人は、刑務官に警棒で殴打されたことで腎臓を失ったと訴えている。

一方、ブケレ大統領は、自身のソーシャルメディアアカウントにて今回の拘束者交換取引について投稿。

「マドゥロ政権は今回の交換取引に満足したから合意を交わした」「しかし、彼らは文句を言っている」「囚人の待遇に異議があるからではない」「彼らが世界最強の国の人質を使い果たしたことに気付いたからだ」と反論した。

（写真）@nayibbukele
“ブケレ大統領　マドゥロ政権の人権侵害の訴えに反論”

「米政府　拘束者交換合意について見解を表明」

米国国務省の Tammy Bruce 報道官は、FOX ニュースのインタビュー番組に出演。マドゥロ政権との拘束者交換取引について見解を表明した。

「我々は、エルサルバドルのブケレ大統領と素晴らしい関係を築いており、新たな素晴らしい成果をあげた」
「４月にブケレ大統領が行った提案のおかげで、ベネズエラで不当に拘束されていた米国人１０名が解放された」「そして、ベネズエラに Tren de Aragua の犯罪者を送ることができた」と言及。

また、「今回の拘束者交換取引に関連して他に何らかの合意を交わしたのか？」と質問を受けると
「我々はマドゥロ政権と連絡を取った」
「必要なアクションを調整するために、当然ながらエルサルバドル政府とも連絡を取った」「自国民が本国に帰還したことに大きな喜びを感じている」と回答。質問に対して具体的には回答しなかった。

「カプリレス元知事　市長選についてコメント」

エンリケ・カプリレス元ミランダ州知事（右写真の右側の男性）は、Youtube のインタビュー番組に出演。

７月２７日に予定されている全国市長選・市議会議員選について見解を表明した。

「革命（故チャベス元大統領の大統領就任のこと）という災いが起きてから２６年が経った」「長い時間が経過したが、反対派は同じ過ちを繰り返しており、その間違いを続けている」
「今週日曜日に、ベネズエラで選挙が行われる」
「反対派はマドゥロに市の公職をプレゼントしようとしている」
「市長をマドゥロにプレゼントする戦略で政権交代が実現できると信じている人がどこにいるのだろうか？」
「政治リーダーは今も現実から目を背けており、現政権が崩壊寸前かのように論じている」
「そんなことを信じている人がどこにいるのか？」「彼らの言動は空想であり、虚偽であり、人々をもてあそぶ行為である」と指摘。

「５月２５日に行われた国会議員選・州知事に参加しなかったことでスリア州の知事を失うという実害があった」「逆に、国会議員選・州知事に参加しなかったことで反対派に有利に働いたことがあったか教えてほしい」
「７月の選挙では、チャカオ市、バルータ市、エルアティージョ市の市長をマドゥロ政権にプレゼントすることになる」と訴えた。

（写真）Vladimir a la carta

経　済

「Fedecamaras 新代表　就任時のコメント　～独立性重視、政府と接近する可能性は減～」

７月１８日　「ベネズエラ経団連（Fedecamaras）」の年次総会にて、２０２５～２７年の役員メンバーが決定。Felipe Capozzolo 氏が新たな代表に選ばれた。

Capozzolo 新代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。Capozzolo 新代表は、自身の代表就任に当たり、自身の代表期間中に注力するテーマについて説明した。

「地方への直接投資を促し、地方を発展させること」「首都区と地方の経済格差を埋めること」に注力すると言及。

「マクロ経済指標は回復を示唆しているようだが、貧困層は回復の恩恵を受けていない」と指摘。「貧困層が経済的に自立し、彼らが自身の運命を自立して決めることが出来る自由を何としても手に入れたい」
とコメントした。

また、「建設業は経済回復の恩恵を受けていない」と指摘。ただし、「近いうちに建設業界にとって興味深い進展が起きる可能性がある」とコメントし、建設業を振興させるための努力をしなければならないとの見解を示した。

他、「Fedecamaras が独立性を維持し、信頼性を勝ち取る必要がある」とコメント。そのためにマドゥロ政権を含めて全ての社会セクターと対話し、調整役を担うとの見解を示した。

以下は筆者の個人的な見解だが、Capozzolo 新代表もマドゥロ政権との対話の必要性について言及しているが、Capozzolo 新代表の過去の行動を見る限り、Capozzolo 新代表は反マドゥロ政権的な思想が強い人物である。

特に対抗候補として Fedecamaras の代表の役職を争った Luigui Pisella 候補がマドゥロ政権と協調方針を支持していたのと比べると、Capozzolo 新代表が主導する Fedecamaras はより経済界として独立性を重視する運営をすると思われる。

「Fedecamaras が独立性を維持し、信頼性を勝ち取る必要がある」とのコメントにその思想が垣間見える。

他、マドゥロ政権は、貧困層に対して補助金を支給し、安価な食品を販売している。

物質的、経済的な支援により、貧困層はマドゥロ政権に経済的に依存せざるを得ない状態になっており、これが政治的な自立を妨げている面は否めない。

Capozzolo 新代表がコメントした
「貧困層が経済的に自立し、彼らが自身の運命を自立して決めることが出来る自由を何としても手に入れたい」との発言も深読みすれば、マドゥロ政権の方針に異議を唱えているようにも見える。

「２５年前期　PDVSA 収入は７３．５億ドル」

経済系メディア「Bitacora Economica」によると、２０２５年１～６月の PDVSA の収入は７３．５億ドルだったという。

２０２５年 1～６月のベネズエラの代表油種 Merey の国際原油価格は、５９．６６ドル／バレルと、前年同期と比べて１バレル当たり１０ドルほど下落したが、原油・石油製品の輸出量は前年同期と比べて１７％増えた。

輸出量の増加が原油価格の下落を相殺し、トランプ政権が石油産業への制裁を再び強化する中でも結果的に２５年１～６月の PDVSA の収入は前年同期よりも増えたと報じた。

２０２５年６月に入り、イランとイスラエルの紛争が激化し、将来的なエネルギー供給に不安感が拡大。これにより、Merey 原油の価格も先月から５ドルほど上がり、５６．６８ドル／バレルになった。

２５年７月に入ってからも原油価格は安定している。

「外国送金の４０％はデジタル通貨経由 ～Zelle、一般送金が減り、USDT の使用が拡大～」

「ベネズエラ電子商取引商工会（Cavecon-e）」のRichard Ujueta 代表は、ベネズエラへ向けて送られる送金の約４０％は、デジタル通貨プラットフォームからの送金になっていると指摘。

これまでベネズエラにいる家族向けの送金で一般的に使用されていた Zelle や通常の送金の使用率が下がっており、代わりにデジタル通貨経由、特にステーブルコインと言われる「USDT」の使用が増えていると説明した。

Ujueta 代表によると、ベネズエラはラテンアメリカ地域の中で最もデジタル通貨の普及率が高い国だという。

また、Ujueta 代表によると、現在ベネズエラ政府が正式にデジタル通貨の両替を認めているのプラットフォームは「CrixtoPay」と「Kontigo」の２社だけと説明。特に「CrixtoPay」の方が多く利用されていると述べた。

Ujueta 代表は USDT の利点について、「ドル建ての口座を保有する必要がない」「取引は透明性が高く、着金は迅速で、手数料も低い」と説明した。

また、現金ドル札の使用について「最終ステージにある」とコメント。

その理由について、
「現在のベネズエラ国内の取引の大部分がボリバルで行われている」という点と、
「米国政府が古くなった、もしくは状態が悪くなった現金紙幣を回収しており、長い間、紙幣を保管することにリスクがある」との点を挙げた。

２０２５年７月２２日（火曜）

政　治

「米政府　拘束者交換合意で方針転換か ～ベネへの圧力政策は米国の利害と矛盾～」

世論調査会社「Datanálisis」の社長で、ベネズエラ政治専門家のビセンテ・レオン氏は、マドゥロ政権との拘束者交換合意を受けて、トランプ政権の対ベネズエラ方針の転換の可能性を指摘している。

「エルサルバドルからのベネズエラ人の送還と拘束者の交換取引は両国にとって大きなニュースである」
「交渉は真剣かつ慎重に行われれば、具体的な解決を実現することが出来る」「この一歩は将来的に大きな解決に導く扉を開くことになる」

「対ベネズエラ方針について、トランプ政権のコミュニケーション戦略に変化が見られる」

「１点目は、米国は他国の政権交代に注力しなくなり、自国の問題を優先するようになった点」「これは、ルビオ国務長官が最近、自国の外交官に対して他国の選挙について見解を表明しないよう通知を出したことからも確認できる」

「２点目は、米国の対外政策が自国の地政学的あるいは経済的な利害を優先しており、イデオロギーや哲学を優先しなくなった点である」「（予算承認など）議会の内紛による一時的な閉塞感を乗り越えたことで、より合理的な方向へとシフトし始めた」

「３点目は、ベネズエラに関して、米国政府の優先事項は明確で、移民問題の解消、鉱物・エネルギーの優先的なアクセスの確保、中国の南米でのプレゼンス拡大の抑制の３点である」

「実際のところ、短期的な政権交代が予見できない現状で、この３つの課題を解決するには“最大限の圧力政策”はふさわしい戦略ではない」

「２０年間、両国政府は政治方針を変えることはなかったが、米国政府は過去の教訓から変化を見せている」

「変化が起きることで矛盾が生じ、内部的な緊張が走ることは避けられない」「しかし、米国は自国にとって最適と思われる行動をとるだろう」

「ベネズエラを孤立させ、空白を別の国に埋めさせることはない」「遅かれ早かれ、現実的な進展がみられるだろう」「幸いにも米国の利害とベネズエラ国民の利害は一致しており、短期的にベネズエラ国民の生活にとって重要な進展がみられると考えている」
との見解を示した。

個人的には、やや楽観的な見通しのようにも見えるが、この予想が実現することを期待したい。

「選挙参加野党　拘束者解放協議に参加した」

７月２２日　主要野党の中で、唯一２５年５月、７月の選挙に参加している「新時代党（UNT）」のスターリン・ゴンサレス氏（２０２６年１月から国会議員になる予定）は、トランプ政権とマドゥロ政権の拘束者交換取引について言及。「我々は両者の交渉に参加した」とコメントした。

ゴンサレス氏は、「スペインのサパテロ元首相とともに拘束者解放に向けた交渉に参加した」と発言。

「我々は全ての政治犯の解放を求めている」「彼らは全員自身を守る権利を持っている」と指摘。

「ベネズエラには長年にわたり多くの政治犯が拘束されており、彼らは家族と再会することができない」「彼らがどこに収容されているのか分からない」

「我々は常に対話を支持する意思がある」
「ただし、期待感を与えるつもりはない」「なぜなら最終的に解放するかを決めるのは我々ではなく、彼ら（マドゥロ政権）だからだ」
とコメントした。

「マドゥロ政権　直近７２時間で２０人超拘束？」

一方、現在野党のリーダーを務めているマリア・コリナ・マチャド氏のグループ「Comando ConVzla」は、ソーシャルメディアアカウントにて「直近７２時間の間に２０人以上の人々が新たに拘束された」と訴えた。

逮捕された人の中には「Comando ConVzla」の関係者や２０２４年７月２８日に行われた大統領選の選挙監視人を務めた人物が含まれると指摘。

「マドゥロ政権による圧力は、当事者だけではなく、当事者の家族や関係者にも及んでいる」と訴えた。

また「一部の政治犯を解放しても再び別の政治犯を拘束しており、マドゥロ政権による抑圧は終わらない」と主張。

ベネズエラ国内にはまだ９００人以上の政治犯が拘束されており、国際社会はベネズエラで起きている問題について行動を起こす責任があるとの見解を示した。

経　済

「Fedecamaras　過度な税負担が企業活動を阻害 ～Fedeindustria　市税は法律の範囲内～」

新たに Fedecamaras の第１副代表に就任した Tiziana Polesel 氏は、ラジオのインタビュー番組に出演し、Fedecamaras 調査部による経済調査について説明。

企業活動の最も大きな阻害要因として「過度な税金」を挙げ、対策の必要性を強調した。

Polesel 氏は、「過度な税金」の問題を解決するための手段として「正式な納税企業を拡大すること」を挙げた。

ベネズエラには非常に多くのインフォーマルセクター労働者がいるとされる。つまり、企業として経済活動を行っているが、会社として登記されていないため、正しく税金を納めていない。

その結果、会社として正式に登記している企業に税負担が偏っている。

「これが我々の政府に対する具体的な提案である」
「企業の登記促進を組織として支援する」
「そのために政府が行うべき変更は、登記のための行政手続きを簡素化すること」「ペルーやチリでは登記手続きを簡素化することで徴税の増加に成功している」
と補足した。

なお、マドゥロ政権寄りの経済団体「中小企業連合会（Fedeindustria）」の Jorge Cruz Hernández 部長は、市税が企業活動に与える影響についての調査報告を実施。

調査を行ったポルトゥゲサ州、アンソアテギ州、スリア州の３州では、過度な市税の徴収は確認できなかったと説明。

「どの市も税法で定められた３％の税率を超えていなかった」との調査結果を報告した。

「TT　Exxon Mobil とガス埋蔵量の調査を協議 ～２００３年に行った海洋調査を再開か～」

ロイター通信は、米国エネルギー会社「Exxon Mobil」がトリニダード・トバゴ(TT)の Kamla Persad-Bissessar 政権と、同国の海域に埋蔵されているガスおよび原油の埋蔵量確認作業の実施について協議を行っていると報じた。

ロイターによると、Exxon Mobil は TT の７つの海域での調査を行う可能性について提案しているという。

ただし、Exxon Mobil と TT 政府は２００３年にも同様の調査を実施していたが、当時の調査は失敗した。

Kamla Persad-Bissessar 政権は、当時の調査を再開することを検討していることになる。

元々、TT 政府は「Shell」と協力し、ベネズエラとの海域（Dragon 油田）に埋蔵されている天然ガスの開発を進めていた。

しかし、トランプ政権が開発を認める制裁ライセンスを失効させたことで、２０２５年４月から開発プロジェクトは暗礁に乗り上げた。

また、これまで Dragon 油田の開発に積極的だった TT の Stuart Young 前首相が、２５年４月に Kamla Persad-Bissessar 首相に交代したこともベネズエラとの関係に影響を与えた（「ベネズエラ・トゥデイ No.1243」）。

「カカオ豆５０トン　ロシアに向けて輸出」

７月２３日　フリオ・レオン土地・農業生産相は、ロシアに向けてカカオ豆５０トンを輸出すると発表した。

ロシアに向けて輸出されるカカオ豆は、ミランダ州で取れたカカオ豆だという。

レオン土地・農業生産相によると、今回の輸出は、ロシア企業との合意によるもので、ロシア企業はカカオ豆を購入するためにベネズエラ国内にあるカカオ豆の加工施設の再建に協力するという。

また、２０２５年はロシアに向けて３０００トンのカカオ豆を輸出する予定になっていると説明。マドゥロ大統領の指示した非石油産業の輸出拡大に引き続き尽力すると述べた。

（写真）Ultimas Noticias
“ミランダ州のカカオ豆輸出拠点”

以上